

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	94,896	98,561	96,102	100,744	101,418
経常利益(百万円)	2,924	1,463	3,881	4,475	4,628
当期純利益(百万円)	1,868	712	2,111	2,393	2,306
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,460
純資産額(百万円)	48,186	45,551	45,285	46,848	48,165
総資産額(百万円)	94,869	91,342	92,553	97,008	99,263
1株当たり純資産額(円)	481.19	455.82	467.38	488.64	502.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.92	7.25	21.74	25.29	24.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.9	48.9	48.0	47.4	47.6
自己資本利益率(%)	4.0	1.5	4.7	5.3	5.0
株価収益率(倍)	22.7	35.2	13.3	17.7	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,210	4,099	2,982	5,632	6,726
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,397	4,827	5,786	4,087	4,828
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,120	210	3,352	1,465	1,128
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,089	5,523	6,018	6,307	7,172
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,486 [582]	1,540 [589]	1,568 [595]	1,637 [620]	1,719 [639]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	72,318	74,626	74,476	79,710	79,384
経常利益(百万円)	2,655	1,857	3,051	3,627	3,467
当期純利益(百万円)	1,753	722	1,951	1,873	1,546
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	99,976	99,976	97,976	95,976	95,976
純資産額(百万円)	46,008	43,348	43,481	44,451	45,413

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産額(百万円)	85,208	85,035	87,663	91,223	93,114
1株当たり純資産額(円)	467.10	442.36	457.41	472.67	482.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.74	7.35	20.09	19.79	16.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	51.0	49.6	48.7	48.8
自己資本利益率(%)	3.8	1.6	4.5	4.3	3.4
株価収益率(倍)	24.2	34.7	14.4	22.6	19.9
配当性向(%)	45.1	108.8	49.8	50.5	60.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	430 [55]	426 [16]	452 [22]	503 [33]	498 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の第63期の1株当たり配当額8円は、特別配当1円を含んでいる。

4. 提出会社の第65期の1株当たり配当額10円は、創立50周年記念配当2円を含んでいる。

5. 提出会社の第66期の1株当たり配当額10円は、連結売上高1,000億円達成記念配当2円を含んでいる。

2【沿革】

提出会社は、昭和34年10月発泡プラスチックの総合経営を目的として、積水スポンジ工業株式会社（以下旧積水スポンジ工業株式会社という）の商号をもって設立された会社であるが、株式の額面変更のため、昭和23年11月20日設立の文化企業株式会社を、昭和38年3月積水スポンジ工業株式会社と改称して昭和38年6月同社に吸収合併された。

以上のように株式の額面変更を目的とした合併であるから、実質上の存続会社は、旧積水スポンジ工業株式会社であるため、同社及びその子会社についての沿革を以下に記述する。

昭和34年10月	会社設立、本店を大阪市北区宗是町1番地に設置したが、本社事務所及び奈良工場は奈良市南京終町に設け発泡性ポリスチレンビーズ及び塩ビ発泡事業に着手
昭和35年4月	発泡性ポリスチレンビーズの製造、販売を開始
昭和36年2月	東京営業所を東京都港区に設置（現、東京本部：東京都新宿区西新宿2丁目7番1号）
昭和36年9月	茨城県古河市に関東工場設置
昭和36年10月	本社事務所を大阪市北区堂島浜通に移転（現、本社：大阪市北区西天満2丁目4番4号）
昭和37年7月	発泡ポリスチレンシートの製造、販売を開始
昭和38年6月	積水スポンジ工業株式会社（旧商号：文化企業株式会社）に吸収合併
昭和38年8月	発泡ポリウレタンフォームの販売を開始
昭和39年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和41年11月	奈良県天理市に天理工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和43年8月	発泡ポリエチレンフォームの製造、販売を開始（関東工場及び天理工場）
昭和44年10月	積水化成工業株式会社に商号変更、本店を奈良市に移転（但し、本社事務所は大阪市に設置）滋賀県甲賀市に滋賀工場設置、発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和51年7月	北海道エスレン株式会社（現、連結子会社）を設立（平成15年4月に株式会社積水化成工業株式会社北海道に商号変更）
昭和53年4月	大分県中津市に大分工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
昭和53年9月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定
昭和56年4月	茨城県筑島郡境町に境工場（現、茨城境工場）設置、押出発泡ポリスチレンボードの製造を開始（平成22年3月押出発泡ポリスチレンボード事業を譲渡）
平成元年9月	岡山県笠岡市に岡山工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成5年4月	原聚化学工業股有限公司（現、連結子会社）に資本参加（平成21年4月に台湾積水原聚股有限公司に商号変更）
平成6年4月	茨城県筑西市に茨城下館工場設置、発泡ポリスチレンシートの製造を開始
平成6年12月	技研化成株式会社（現、連結子会社）を買収
平成7年7月	本店を本社事務所（大阪市北区西天満2丁目4番4号）に移転
平成7年8月	奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖
平成12年4月	積朋商事株式会社は、四国エスレン株式会社、東日本積朋株式会社、鹿島化成工業株式会社及び株式会社なぎらを合併し、株式会社セキホーに商号変更
平成16年6月	天津積水化成工業有限公司（現、連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社セキホーは、新設分割により株式会社セキホー関東（平成18年9月に清算終了）、株式会社セキホー四国（現、連結子会社）を設立するとともに、株式会社セキホー関西（平成22年10月に技研化成株式会社に吸収合併）に商号を変更 また、吸収分割により株式会社積水化成工業山口（現、連結子会社）が営業の一部を承継
平成18年1月	Sekisui Plastics U.S.A., Inc.（現、連結子会社）を設立
平成19年6月	Sekisui Plastics Europe B.V.（現、連結子会社）を設立
平成19年12月	積水化成工業（蘇州）科技有限公司（現、連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、国内連結子会社22社、海外連結子会社13社、国内持分法適用会社1社、国内関連会社4社、海外関連会社3社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計45社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シートの製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っている。あわせて、これらに付随する事業活動も展開している。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

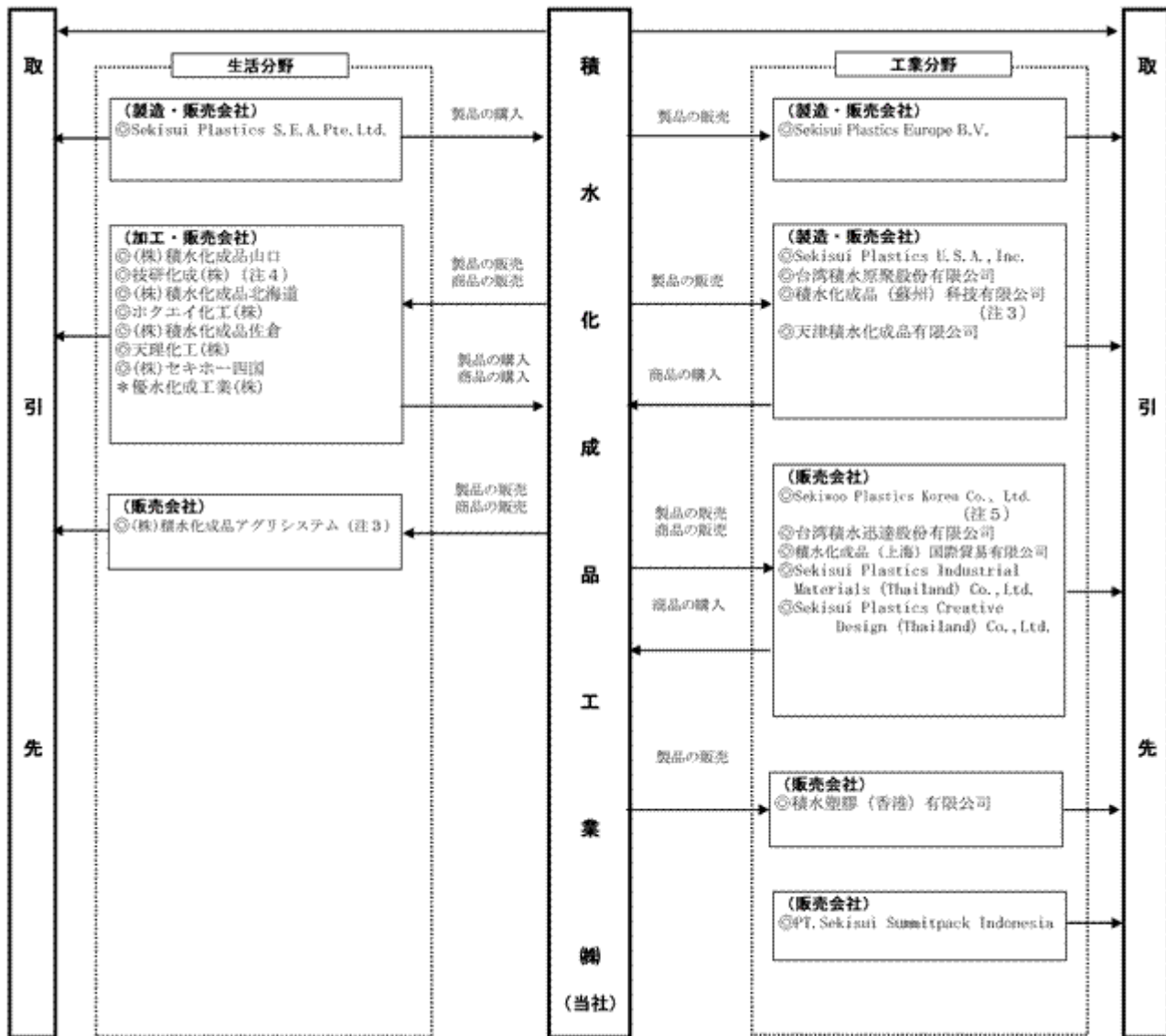
なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更した。その内容は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

また、次の2区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社
生活分野		
農水産資材 食品容器 流通資材 建築資材 土木資材	エスレンビーズ エスレンシート エスレンウッド ESダンマット EPS土木工法	(製造・販売会社) 当社 Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd. (加工・販売会社) ㈱積水化成成品山口 技研化成(株) (注3) ㈱積水化成成品北海道、ホクエイ化工(株) ㈱積水化成成品佐倉、天理化工(株) ㈱セキホー四国、優水化成工業(株) (販売会社) ㈱積水化成成品アグリシステム (注2)
工業分野		
自動車部材 車輛部品梱包材 産業包装材 電子部品材料 医療・化粧品材料	ピオセラ ライトロン ネオマイクロレン セルベット テクポリマー テクノゲル	(製造・販売会社) 当社、Sekisui Plastics Europe B.V. Sekisui Plastics U.S.A., Inc. 台湾積水原聚股有限公司 積水化成成品(蘇州) 科技有限公司 (注2) 天津積水化成成品有限公司 (販売会社) Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. (注4) 台湾積水迅達股有限公司 積水化成成品(上海) 国際貿易有限公司 積水塑膠(香港) 有限公司 Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co., Ltd. Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co., Ltd. PT.Sekisui Summitpack Indonesia

- (注) 1. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。
 2. 当連結会計年度より、㈱積水化成成品アグリシステム、積水化成成品(蘇州) 科技有限公司を連結子会社としている。
 3. 技研化成(株)は、平成22年10月1日をもって、当社の連結子会社であった㈱セキホー関西を吸収合併した。
 4. 積友商事(株)は、平成22年10月1日をもって、Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd.に商号を変更した。

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1. 各社名の前に連結子会社は「③」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示している。
 2. 各セグメント別に、自社で販売部門を所有している会社を「販売会社」と表現している。
 3. 当連結会計年度より、(株)積水化成製品アグリシステム、積水化成製品(蘇州)科技有限公司を連結子会社としている。
 4. 技研化成(株)は、平成22年10月1日をもって、当社の連結子会社であった(株)セキホー関西を吸収合併した。
 5. 積友商事(株)は、平成22年10月1日をもって、Sekisui Plastics Korea Co., Ltd. に商号を変更した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱積水化成成品山口	山口県 防府市	260	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
技研化成㈱(注)6	兵庫県 尼崎市	250	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品北海道	北海道 千歳市	130	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
ホクエイ化工㈱	栃木県 鹿沼市	95	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品佐倉	千葉県 佐倉市	80	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
天理化工㈱	奈良県 奈良市	80	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
㈱セキホー四国	愛媛県 大洲市	50	生活分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
㈱積水化成成品アグリシステム(注)5	東京都 新宿区	50	生活分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Europe B.V.	オランダ	万ユーロ 450	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics U.S.A., Inc.	アメリカ	万US\$ 450	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有
Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd. (注)7	韓国	万ウォン 12,500	工業分野	60	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水原聚股?有限公司	台湾	万NT\$ 11,765	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
台湾積水迅達股?有限公司	台湾	万NT\$ 300	工業分野	80	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(蘇州)科技有限 公司(注)5	中国 蘇州市	万人民币元 6,252	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
天津積水化成成品有限公司	中国 天津市	万人民币元 2,317	工業分野	100	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水化成成品(上海)国際貿 易有限公司	中国 上海市	万人民币元 413	工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
積水塑膠(香港)有限公司	中国 香港	万HK\$ 5,820	工業分野	100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.(注)8	シンガポール	万S\$ 540	工業分野	(100) 100	同社製品を当社が製品として購入している。 資金の貸付：有 役員の兼任等：有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	万TB 1,000	工業分野	45	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.	タイ	万TB 800	工業分野	(51) 100	当社製品を同社が商品として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
PT.Sekisui Summitpack Indonesia	インドネシア	万ルピア 90,900	工業分野	(85) 85	資金の貸付：無 役員の兼任等：有
その他 14社					
(持分法適用関連会社) 優水化成工業㈱	石川県 金沢市	90	生活分野	33.3	当社製品を同社が原材料として購入している。 資金の貸付：無 役員の兼任等：有
(その他の関係会社) 積水化学工業㈱ (注)3,4	大阪市 北区	100,002	工業分野	被所有 22.0 [0.3]	資金の貸付：無 役員の兼任等：有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。
3. 有価証券報告書を提出している。
4. 議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合の内数である。
5. 当連結会計年度より、(株)積水化成工業アグリシステム、積水化成工業(蘇州)科技有限公司を連結子会社として
いる。
6. 技研化成㈱は、平成22年10月1日をもって、当社の連結子会社であった(株)セキホー関西を吸収合併した。
7. 積友商事㈱は、平成22年10月1日をもって、Sekiwoo Plastics Korea Co., Ltd.に商号を変更した。
8. Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.の株式を追加取得し、当社の出資比率は100%となった。
9. 議決権の所有割合の()内は、当社の連結子会社の所有割合の内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活分野	1,072	(521)
工業分野	447	(104)
全社(共通)	200	(14)
合計	1,719	(639)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者
を含む)であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員
には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
498 (35)	40.9	16.7	7,391

セグメントの名称	従業員数(人)
生活分野	139 (13)
工業分野	159 (8)
全社(共通)	200 (14)
合計	498 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者71名を除き、社外から当社への出向者13名を含んでいる。臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。
 また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や海外景気の下振れ懸念、さらに中東情勢に端を発する原油価格の高騰や、本年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、先行き不透明な厳しい状況にある。発泡プラスチック業界においては、全体的な需要は回復傾向にあるが、デフレ進行による価格下落圧力がある一方で、原材料価格が上昇するなど、厳しい収益環境が続いている。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)を策定し、工業分野を中心としたグローバル展開を基軸としての新たな成長を目指してスタートした。当連結会計年度では、新興国を中心に海外拠点へ資源投入を行い、体制を強化することでグローバル事業展開のスピードアップをはかった。また国内では原材料価格変動への適切な対応はもとより、グループ会社ネットワークをフル活用し、各地域でのニーズに即した積水化成成品グループ製品を販売すべく営業力の強化に努めた。

その結果、工業分野を中心に年度前半は好調に推移したものの、年度後半には原材料価格の上昇が収益を圧迫し、さらに東日本大震災による販売減の影響も受けたことなどから、当連結会計年度の売上高は1,014億1千8百万円(前期比0.7%の増加)、営業利益は48億7千6百万円(前期比4.7%の減少)、経常利益は46億2千8百万円(前期比3.4%の増加)、当期純利益は23億6百万円(前期比3.6%の減少)となった。

なお、東日本大震災については、当社グループ員への人的被害はなかった。また、主力製品の生産設備の損傷は軽微であり、震災直後からほぼ平常どおりの生産体制となっている。なお、東日本の一部の生産工場における設備の損傷で修繕見込み費用など、災害による損失2億3千万円を特別損失として計上した。

なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更した。従来のプロダクト・アウト型の事業区分から、マーケット・イン型の事業区分に変更することで、社内組織との整合性をとり、より事業の実態に則したセグメントとするものである。

[旧セグメント]

	主な製品・商品
樹脂事業	エスレンビーズ ピオセラン テクポリマー テクノゲル その他発泡樹脂関連商品
シート事業	エスレンシート エスレンウッド ライトロン ネオミクロレン セルベット その他発泡シート関連商品
建材事業	エスレンフォーム E Sダンマット E P S土工法 その他建材関連商品
その他事業	その他商品

[新セグメント]

	市場・用途	主な製品・商品
生活分野	農水産資材 食品容器 流通資材 建築資材 土木資材	エスレンビーズ エスレンシート エスレンウッド E Sダンマット E P S土工法
工業分野	自動車部材 車輛部品梱包材 産業包装材 電子部品材料 医療・化粧品材料	ピオセラン ライトロン ネオミクロレン セルベット テクポリマー テクノゲル

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

農水産資材関連では、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は、地域別拡販に注力した結果、前期から売上が増加した。食品容器・流通資材関連では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの需要好調などにより前期から売上が増加した。建築資材関連では、「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレンボード）が、平成22年3月に事業譲渡を行い販売終了となった。また、その他仕入商品販売の一部を取り止めた。

その結果、生活分野の売上高は686億6百万円（前期比4.5%の減少）、セグメント利益26億7千4百万円（前期比20.0%の減少）となり、減収減益となった。

工業分野

自動車部材・産業包装材関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、世界同時不況後の販売回復に加え、中国での需要拡大などにより前期から売上が増加した。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）は、デジタル家電部材向け表面保護材に採用が拡大し、前期から売上が増加した。電子部品材料関連では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途の需要拡大により、前期から売上が増加した。

その結果、工業分野の売上高は328億1千2百万円（前期比13.5%の増加）、セグメント利益31億3百万円（前期比51.2%の増加）となり、増収増益となった。

グローバル展開については、当社グループでは、工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進している。中国においては、華南地域での「ピオセラン」デジタル家電梱包材向け需要が拡大した。これに対応して平成21年7月より稼働を開始した蘇州の「ピオセラン」生産工場については、生産能力倍増をはかるべく増設工事を進めている。その他アジア地域においては、韓国において「テクポリマー」光拡散用途が急速に拡大し、台湾やタイにおいても「ピオセラン」などの自動車部材・デジタル家電梱包材用途が好調に推移している。一方、欧米地域においては、今後の需要回復と現地ユーザーへの拡販に向け、生産拠点の拡充や、現地要員の増強などに努めた。

なお、当連結会計年度の海外売上高は102億3千6百万円（連結売上高に占める割合10.1%）となった。

CSRの取り組みについては、当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでいる。

「環境」への貢献としては、省資源素材で環境に配慮された素材である「発泡プラスチック」を中心に「環境配慮製品」として改善・工夫しているが、平成22年11月には、リサイクル原料を100%使用し、カーボンオフセットを活用した業界初のCO₂排出量ゼロの発泡性ポリスチレンビーズ「ERX-ZERO」を上市した。また、天理事業場を「環境モデル事業場」として整備し、平成22年5月にオープンした「環境展示室」などの充実をはかった。

「人」への貢献については、より充実した社会貢献活動を行うため、平成22年12月に社会貢献委員会を設置した。今回の東日本大震災に対し、当社グループでは、被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくための義援金として、1,000万円を日本赤十字社に寄託した。また、当社グループ製品などを救援物資として、各被災地へ送った。さらに、被災地でのボランティア活動を支援するための緊急ボランティア休暇制度を導入する一方、国内外グループ員有志の災害募金運動による寄付も行った。今後も継続して被災地に対しあらゆる支援を検討、実施していく。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高（以下、「資金」という）は、前期末に比べ8億6千4百万円増加し、71億7千2百万円となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ10億9千4百万円増加し、67億2千6百万円となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ7億4千1百万円増加し、48億2千8百万円となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ3億3千7百万円減少し、11億2千8百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	56,986	1.6
工業分野(百万円)	18,850	64.0
合計(百万円)	75,837	12.2

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 改正後のセグメント情報の適用初年度であり、前連結会計年度の金額のデータを改正後のセグメントの区分に組み替えて比較することにより、前年同期比を記載している。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
生活分野(百万円)	68,606	4.5
工業分野(百万円)	32,812	13.5
合計(百万円)	101,418	0.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社エフピコ	13,751	13.65	11,762	11.60

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成23年度については、東日本大震災による電力供給の総量規制やサプライチェーン立て直しの遅れ、さらには不安定な中東情勢に起因する原油価格の上昇が景気に悪影響を及ぼすことが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想される。このような状況下で当社グループは、使用電力の削減目標への対応については、あらゆる場面を想定した迅速で機動的な生産体制を構築し、需要に対する製品供給責任を果たしていく。また、さらなる上昇が見込まれる原材料価格に対しては、引き続き適切な対応に努めていく。

一方、3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0 (Evolution for the Next Stage 2000)」(平成22年度～平成24年度)は2年目を迎え、次の重点施策を着実に実行し、10年後(平成31年度)の連結売上高目標である2,000億円という次のステージに向け、進化を続けていく。

<コンセプト>

「新たな成長に向かってのスタート～グローバル企業への変革と成長を目指す」

<重点施策>

・グローバル事業展開のステップアップ

要員増強を含めた体制強化に努めるとともに、M & Aも含めた生産・販売拠点の拡大に注力する。

・グループ経営の強化

・ソリューション提案力のレベルアップ

・新技術の開発と新規事業の立ち上げ

・グループ人材育成のスピードアップ

平成23年4月に「人材開発センター」を設置し、国内グループ会社人材のグローバル化推進と、海外グループ会社人材の当社カルチャー浸透やソリューション提案力の向上をはかる。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられ、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況、競合について

当社グループは、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めている。しかし、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動について

当社グループの資材調達活動は、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力している。当社グループで使用する主な原材料は、スチレンモノマー、ポリスチレン等であり、それら原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(3) 公共事業の動向について

当社グループの建築資材及び土木資材事業は、官公庁向けのものがあり、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後の公共投資が削減される場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア地域をはじめ、米国、欧州でも生産・販売事業を展開し、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めている。しかし、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任について

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質に配慮している。また、国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制、規格を遵守して事業活動を進めている。しかし、製品に予期しない欠陥が生じ、製品の回収や損害賠償につながるリスクが現実化する可能性がある。保険に加入し賠償への備えを行っているが、保険により補填できない事態が生じる場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、第三者の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等）を尊重し、製品や商品を製造、販売するに先立ち、第三者の知的財産権の調査を十分行い、侵害しないように努めている。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする予期しない訴訟を提起される可能性がある。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害について

当社グループは、事業活動の全般で、無事故、無災害に努めている。しかし、当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜、補償などを含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 標章使用許諾に関する重要な契約

契約会社	相手方の名称	契約期間	契約内容
積水化成工業㈱ (当社)	積水化学工業㈱	平成元年10月1日より平成5年3月31日までとする。 但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年間継続し、以後この例による。	積水化学工業㈱の所有する一定の標章（商標含む）の使用許諾の取得

(2) 合併会社契約

契約会社	相手方の名称	合併会社名及び内容	契約締結日	合併会社の事業
積水化成工業㈱ (当社)	Thai Foam Co.,Ltd. Sumi-Thai International Ltd. Cenpak Investments Asia Pte. Ltd.(Sin)	Thai Foam(2539)Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成形品製造販売 会社として合併設立。 出資比率 提出会社 30.0% Thai Foam 60.0% Sumi-Thai 5.0% Cenpak Investments Asia 5.0%	平成8年3月19日	発泡ポリスチレン成形品の製 造販売
積水化成工業㈱ (当社)	長瀬産業㈱ SBCS Co., Ltd. Thai Foam Co.,Ltd.	Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 発泡ポリスチレン成形品販売会社 として合併設立。 出資比率 提出会社 45.0% 長瀬産業㈱ 4.0% SBCS Co., Ltd. 10.0% Thai Foam Co.,Ltd. 41.0%	平成15年4月8日	発泡ポリスチレン成形品の販 売

6【研究開発活動】

当社では、プラスチックを素材としたさまざまな分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発を行っている。当社の研究開発の中心となっている技術本部総合研究所では、新技術・新素材に関する研究開発や、全社技術開発に関する基礎研究を行っているほか、新製品研究開発の迅速化を図るため、3つの研究室を設置し、それぞれの役割に応じた研究開発を行っている。また、各事業本部においては、担当する分野での新製品・新商品の開発や、品質改良・生産技術の革新などの役割を担っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,237百万円である。

また、セグメント別の研究開発を進めており、生活分野と工業分野それぞれにおいては、重合含浸技術・押出技術・ゲル技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発、土木・環境システム商品に関する技術開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

(1) 生活分野

第1に臭素系難燃剤HBCDを含まない自己消火性の「エスレンビーズ（難燃グレード）」を開発した。建築分野における断熱材・屋根材、土木分野における盛土材、車輛分野における部材、家電製品における部材等へ展開していく。第2に「エプスレムERX」はリサイクル原料100%使用による自社努力により、一般的な発泡性ポリスチレンビーズに比べCO2排出量を62%削減しているが、さらに38%のCO2排出権を組み込むことにより、CO2排出量ゼロのカーボンニュートラル発泡性ポリスチレンビーズ「ERX-ZERO」を上市した。今後は家電、OA機器、精密機械、部品等の緩衝材、家電製品等の部材や自動車軽量化部材へ展開していく。

これら生活分野に係る研究開発費は、746百万円である。

(2) 工業分野

第1に「テクポリマー」の新規微粒子を開発した。まず非真球状単分散微粒子は、粒度分布がシャープな単分散微粒子であることに加え、従来の両凸レンズ状の他、半球形状、凹形状、マッシュルーム形状など多様な形状の制御技術も確立した。より精密な光拡散制御が可能となり、光学フィルム市場へ投入・提案していく。次に導電性微粒子は、導電性高分子を微粒子表面で積層重合し、かつ粒子表面のみの被覆構造により光透過性も確保することが可能となり、太陽電池部材、電極部材、保護フィルムや電子部品包装材料などへの応用展開が可能であり、これら成長市場・分野への開拓を進めていく。第2に「ピオセラン」は、材料のグレードや設計を変えることで、顧客ニーズに合わせた最適な提案をできる強みが評価され、自動車のツールボックスやシート芯材など新しい部位での採用が進んだ。

これら工業分野に係る研究開発費は、1,490百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46,167百万円(前連結会計年度末は45,013百万円)となり、1,154百万円増加した。現金及び預金が856百万円増加したことが主な要因である。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53,095百万円(前連結会計年度末は51,994百万円)となり、1,101百万円増加した。土地の取得などにより有形固定資産が1,101百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、51,097百万円(前連結会計年度末は50,159百万円)となり、938百万円増加した。支払手形及び買掛金の増加や、災害損失引当金、製品補償引当金を新たに計上したことが主な要因である。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、48,165百万円(前連結会計年度末は46,848百万円)となり、1,317百万円増加した。利益剰余金が1,209百万円、その他有価証券評価差額金が457百万円増加したことが主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は101,418百万円(前年比0.7%増)、販売費及び一般管理費は19,235百万円(前年比1.2%増)、営業利益は4,876百万円(前年比4.7%減)、経常利益は4,628百万円(前年比3.4%増)、当期純利益は2,306百万円(前年比3.6%減)となった。

売上高については、工業分野を中心に年度前半は好調に推移したものの、東日本大震災による販売減の影響も受け、ほぼ横ばいとなった。営業利益については、年度後半の原材料価格の上昇が収益を圧迫したことなどにより減益となった。

営業外損益では、営業外収益が前年比で209百万円増加し497百万円となり、営業外費用が前年比で185百万円減少し745百万円となった。

特別損益では、特別利益として負ののれん発生益29百万円、退職給付引当金戻入額64百万円など126百万円を計上している。特別損失として、災害による損失230百万円、支払補償費292百万円など728百万円を計上している。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりである。

(4) 経営者の問題認識と次期の見通しについて

第2【事業の状況】3【対処すべき課題】に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経営計画に沿った取組を実施しており、設備投資に関しては更新・補修・能力拡大を中心に投資を行い、当連結会計年度は、全体で4,561百万円の設備投資を実施した。

すべての分野において、更新・補修・能力拡大を中心に設備投資を実施した。各セグメント別の投資額は、生活分野が2,818百万円、工業分野が1,191百万円となっている。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の廃棄及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東工場 (茨城県古河市)	生活分野 工業分野	発泡樹脂・発泡 シート製造設備	1,581	1,233	934 (78,455)	89	3,838	- (115)
天理工場 (奈良県天理市)	生活分野 工業分野	発泡シート 製造設備	1,233	1,222	3,557 (81,639)	109	6,122	- (91)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	生活分野 工業分野	発泡樹脂 製造設備	1,631	1,810	1,082 (65,489)	36	4,560	- (85)
大分工場 (大分県中津市)	生活分野	発泡シート 製造設備	218	196	921 (64,708)	12	1,348	- (26)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	生活分野	発泡シート 製造設備	341	241	401 (24,199)	11	995	- (17)
茨城下館工場 (茨城県筑西市)	生活分野	発泡シート 製造設備	686	83	852 (50,982)	6	1,629	- (13)
総合研究所 (奈良県天理市)	消去又は全社	研究開発	797	302	-	104	1,203	49
本社 (大阪府大阪市 他) 注2	生活分野 工業分野 消去又は全社	発泡樹脂・発泡 シート加工設備 管理	1,797	353	4,433 (166,042)	341	6,926	-

(注) 1. 従業員数の()は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。

2. 子会社である(株)積水化成成品山口、(株)積水化成成品埼玉等への貸与分を含む。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技研化成(株)	関西工場 (兵庫県加西市)	生活分野	発泡シート 加工設備	92	264	244 (6,612)	40	642	139
(株)積水化成成品北 海道	千歳工場 (北海道千歳市)	生活分野	発泡樹脂・発泡 シート製造設備	405	157	149 (26,865)	23	735	48
	釧路工場 (北海道釧路市)	生活分野	発泡樹脂 加工設備	201	46	114 (25,019)	6	368	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画に関しては、需要低迷に対応した投資圧縮など、資金の効率的活用を図るべく策定している。成長に向けた戦略投資を優先し、採算重視のシビアなプランニングを常に実践すべく、完工後のフォロー体制を含め提出会社を中心に策定している。

なお、当連結会計期年度末現在において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月31日 (注)	2,000,000	99,976,218	-	16,533	-	14,223
平成21年3月31日 (注)	2,000,000	97,976,218	-	16,533	-	14,223
平成22年3月26日 (注)	2,000,000	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	23	112	87	-	3,919	4,177	-
所有株式数 (単元)	-	27,583	410	38,999	8,301	-	20,469	95,762	214,218
所有株式数の割合(%)	-	28.80	0.43	40.73	8.67	-	21.37	100.00	-

(注) 自己株式1,937,395株は「個人その他」の欄に1,937単元、「単元未満株式の状況」の欄に395株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.90
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,169	3.30
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,632	2.74
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,601	2.71
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
計	-	50,828	52.95

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,601千株である。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,662,000	93,662	-
単元未満株式	普通株式 214,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,662	-

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	1,937,000	-	1,937,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山 町2番17号	-	119,000	119,000	0.12
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	3,000	35,000	38,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,946,000	154,000	2,100,000	2.19

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,978	1,957,578
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,937,395	-	1,937,395	-

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていない。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配当については、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としている。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても、弾力的な実施検討を継続していく。内部留保資金の用途については、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していく。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、期末配当と中間配当の年2回である。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、東日本大震災の影響や原料・燃料価格の高騰など当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあるが、1株につき5円を実施することを決定した。なお、平成22年12月3日に1株につき5円の中間配当を実施しており、当期の年間配当金は1株につき10円となった。この結果、当事業年度の配当性向は60.8%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	470	5円00銭
平成23年6月24日 株主総会決議	470	5円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	491	436	330	475	473
最低(円)	354	227	166	269	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	369	333	378	388	381	363
最低(円)	318	290	324	365	346	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 恵造	昭和22年5月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社製品事業本部企画部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	注3	209
専務取締役	技術本部長	東 克信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社総合研究所長、開発部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現在に至る)	注3	110
専務取締役	事業本部統轄	中屋 一徳	昭和24年4月21日生	昭和44年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 平成12年2月 当社商品事業本部工業資材事業部長 平成15年4月 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 積水化成製品(上海)国際貿易有限公司董事長(兼任、現在に至る) 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 Sekisui Plastics Creative Design (Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成20年5月 台湾積水迅達股?有限公司董事長(兼任、現在に至る) 平成22年6月 当社専務取締役(現在に至る)	注3	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略本部長	佐野 芳秀	昭和27年11月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社製品事業本部機能材料事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注3	111
常務取締役	第2事業本部長	奈良 健一郎	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成14年4月 同社高機能プラスチックカンパニー西日本支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注3	80
常務取締役	管理本部長、支店担当	辻村 博志	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年2月 当社第1事業本部企画部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注3	72
常務取締役	第1事業本部長	柏原 正人	昭和34年6月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社第1事業本部技術部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現在に至る)	注3	56
取締役		網本 勝彌	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 株式会社藤田組(現、株式会社フジタ)入社 平成14年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 同社非常勤顧問退任 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注4	20
取締役	第1事業本部企画部長	池垣 徹哉	昭和33年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 当社第1事業本部樹脂事業部長 平成21年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	38
取締役	第1事業本部グループ会社統括部長	三日月 仁司	昭和29年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部滋賀工場長 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	38
取締役	第3事業本部長	佐々木 雅伸	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 当社第2事業本部輸送機器資材事業部長 平成22年6月 当社取締役(現在に至る)	注3	26
取締役	第2事業本部副本部長	廣田 徹治	昭和34年1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年1月 Sekisui Plastics U.S.A., Inc.代表取締役社長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 積水化成工業(香港)有限公司 董事長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 当社第2事業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注4	21
取締役	第2事業本部技術開発部長	辻脇 伸幸	昭和38年1月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 天津積水化成工業有限公司 董事長(兼任、現在に至る) 平成23年4月 当社第2事業本部技術開発部長 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	注4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川部 道雄	昭和23年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年5月 当社人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注5	25
常勤監査役		佐藤 幹夫	昭和24年10月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社資材部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	注5	18
監査役		満生 英二	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 積水化学工業株式会社常勤監査役 (現在に至る) 平成20年6月 当社監査役(兼任、現在に至る)	注5	3
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社(現、第一生命保険株式会社)入社 平成12年7月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成17年6月 当社監査役(兼任、現在に至る) 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年7月 同社常任監査役(現在に至る)	注5	-
計						948

- (注) 1. 取締役 網本勝彌氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 満生英二氏及び今野照雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の重要な課題と位置づけている。また、当社は市場に評価される経営を目指しており、経営トップが積極的にIR活動を推進することにより、株主に対するアカウンタビリティを果たし結果的にコーポレート・ガバナンスの推進につながると考えている。

(2) 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監視、監督を行っている。取締役は13名のうち社外取締役は1名であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保している。監査役は4名のうち社外監査役は2名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保している。

こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保及び客観的・中立的な視点での経営の監督機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。

(3) 現状の体制の概要

当社は、以下の各機関で構成される統治機構によって、業務執行、監督・監査を行いコーポレート・ガバナンス体制が整っていると判断している。

取締役は13名、うち社外取締役1名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指している。重要案件については、取締役会や常務会で決定する仕組みとなっている。さらに、重要な経営テーマごとに各委員会を設置し、事業本部制を補完しつつスピーディーで合理的な意思決定を目指すとともに、コンプライアンス・倫理等について相互牽制も果たしている。

1. 業務執行

取締役会（ほぼ月1回開催）

取締役会は、13名の取締役からなり、社長が議長を務め業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督している。また、社外取締役1名及び社外監査役2名を含む監査役4名全員が出席し、適宜、意見陳述を行っている。

常務会（月1回以上開催）

常務会は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議している。常務会に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に付議され、その審議を受けている。常務会は、常勤の社内取締役全員12名をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかり、重要な業務執行への対応を行っている。また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っている。

主な委員会等

a. CSR統括委員会（年2回開催）

社長を委員長とし、事業活動の全般における環境・安全の確保及び品質保証、コンプライアンス、社会貢献及び環境マネジメントに関する重要課題ならびにその対応について審議している。下部組織として、環境貢献委員会、保安委員会、品質委員会、RC（レスポンスブル・ケア）内部監査委員会、コンプライアンス委員会、社会貢献委員会があり、各委員会を統括している。

b. 投融资審議会（月1回開催）

経営戦略本部長を委員長とし、当社グループにおける重要な設備投資や融資に関する個別審議を行っている。

2. コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えている。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する問題等を審議している。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者をおき、連携をはかっている。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局及び顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めている。

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、必要に応じて指導及び助言を随時受ける体制としている。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会ならびに常務会の重要会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、各事業所において内部監査部門である監査室が会計監査及び業務監査を行い、環境・保安安全・品質管理については、RC内部監査委員会が監査を行う。化学メーカーとして重要な課題である環境・安全関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置する。

また、社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合には、積水化成工業グループに働く全ての人々が、直接社内窓口及び社外の弁護士窓口に通報できる仕組みを設けている。その通報内容は秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。

さらに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用管理にあたる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、職務の執行・意思決定に係る情報を文書により保存し、それら文書の保存期間その他の管理体制については、「文書管理規則」によるものとする。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できるものとする。情報の管理については、情報セキュリティ基本規則及び個人情報保護規則により対応する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、安全、環境及び情報セキュリティ等に係るリスクについては各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各部門長による自律的な管理を基本とし、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員及び社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会をほぼ月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役及び常勤監査役が出席する常務会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項の審議を行う。また、社長、各本部長をメンバーとするスタッフミーティングを設け、絞り込んだテーマについて、議論を行う。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、IT技術を活用した電子役員会議室で議論を行うなど業務の効率化をはかるとともに、経営上重要な情報を識別し、確実に取締役に伝達されるシステムを構築する。

積水化成成品グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水化成成品グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括、推進するほか、当社子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、業務の適正を確保するとともに、「積水化成成品グループコンプライアンス行動指針」を制定し、役員及び社員等が法令等に基づき誠実に行動することを定める。

また、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役、会計監査人による監査を通して適法性を確保する。

なお、当社子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議のうえ、補助使用人を置く。

監査役が補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の異動等については、監査役会の同意を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。さらにその報告体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、常務会には常勤監査役が出席するほか、決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

なお、内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行い、監査結果はその都度、代表取締役、担当取締役及び監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換会を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努める。

(5) 監査役監査の状況

監査役による監査にかかる体制

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や、職務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っている。監査役会はほぼ月1回開催している。

常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に出席し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めている。また、常勤監査役の川部道雄氏は、経理・システム・企画・営業管理等、長年にわたり企業の会計に関する事務に携わっており、財務・会計に知見を有していると判断している。

また、監査役は、内部監査部門である監査室との定期的な会合や業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

なお、監査役が補助すべき使用人を置くことを取締役等に要請した場合、取締役等は監査役と協議のうえ、補助使用人を置くことを取締役会で決議している。

監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、会計監査人が実施した会計監査の説明を受けて、定期的に意見交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携、協調をはかり、監査の充実に努めている。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しており、監査結果はその都度、監査役に報告され、その報告を参考に監査役は往査を実施している。また、監査役は監査室に対し必要に応じて特定事項の調査を依頼している。

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を通じて、当社の経営全般にわたる監督機能及び助言機能という重要な役割を担っている。

社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っている。

社外取締役網本勝彌氏は、長年にわたって企業経営に携わった実績を有しており、その豊富な知識と経験で当社の経営執行に対し、独立した立場より助言いただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、選任している。

当社の社外監査役は、独自の立場で、業務監査を行うとともに、常勤監査役の業務監査の独立性・公正性についてモニタリングをするという重要な役割を担っている。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項について常勤監査役から社外監査役に説明を行っている。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施している。

社外監査役満生英二氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。なお、積水化学工業株式会社の常勤監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。

社外監査役今野照雄氏は、長年にわたって企業経営に携わっており、その豊富な知識と経験を当社の監査にいかしていただくために選任している。なお、第一生命保険株式会社の常任監査役を兼務しており、同社は、当社の大株主であるが、当社との間に重要な取引関係はない。

網本勝彌氏および今野照雄氏については、東京・大阪両証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めている。

なお、各社外役員の当社株式所有数は「5 役員の状況」に記載している。また、いずれの社外役員もその他の利害関係はない。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(8) 内部監査の状況

内部監査は、監査室（5名）を設け、監査計画書に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価している。また、内部監査を定期的に実施しており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言及び指導を行っている。監査室は、会計監査人と定期的に意見交換を行っている。

なお、環境・保安安全・品質管理に関する内部監査については、別途、RC内部監査委員会（5名）が行っている。当社グループに対する監査は、監査室及びRC内部監査委員会が、関係会社監査を行っている。

(9) 会計監査人による監査の状況

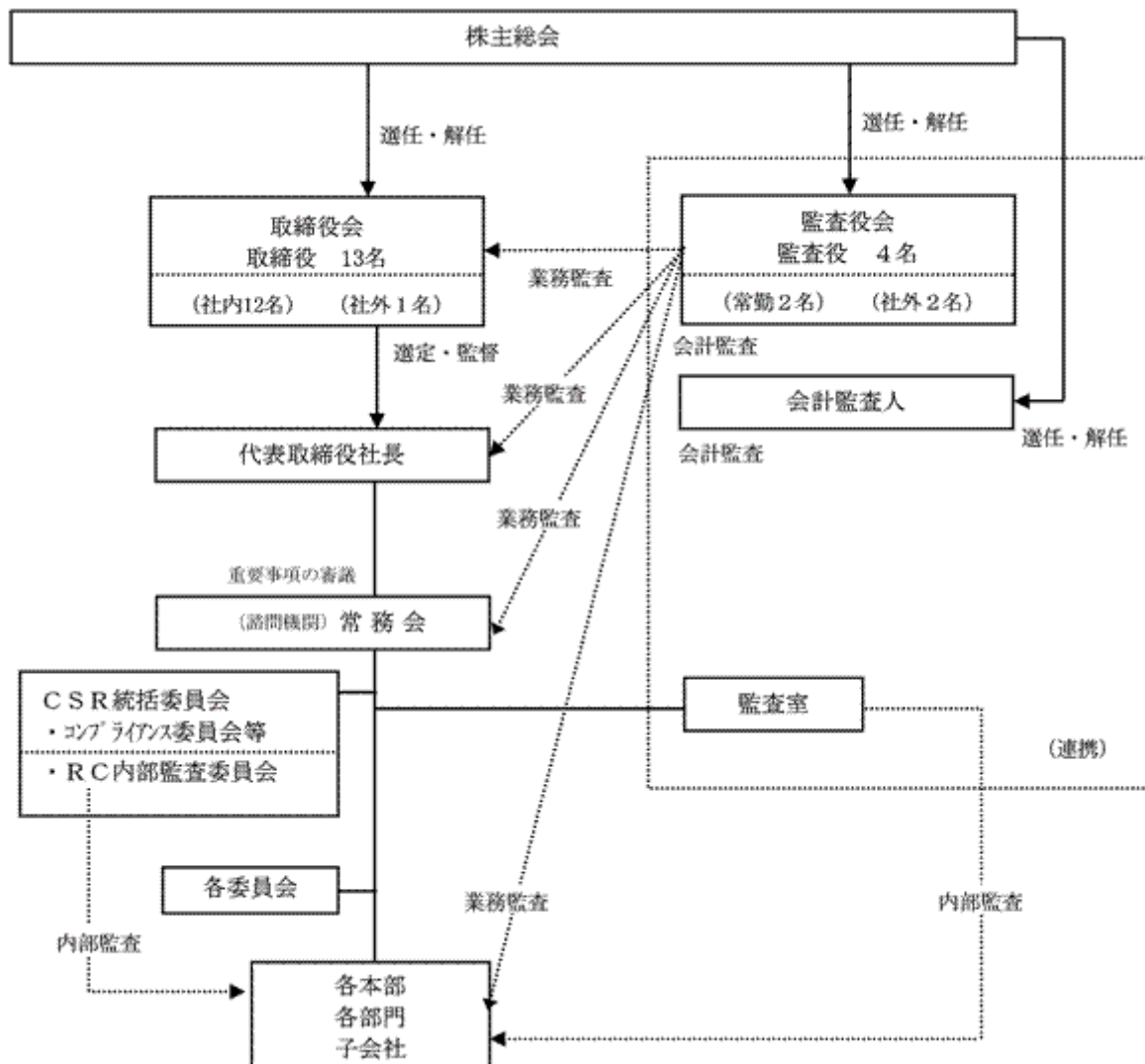
当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けており、監査業務は、あらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行える体制を整備している。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 大	新日本有限責任監査法人	

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士8名と会計士補等16名によって行われている。
継続監査年数については7年以内であるため記載を省略している。

(10) 社外取締役または社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門との関係
社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門からの報告を受け適宜意見を述べている。また、これらの報告を通じて、相互連携や内部統制の監督・監査を行っている。

以上の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを図示すると次のとおりである。



(11) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	
取締役	420	388	31	14
監査役(社外監査役を除く)	45	41	4	2
社外役員	6	5	1	2
計	472	435	36	18

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいない。
 2. 支給人数及び基本報酬、報酬等の総額には、平成22年6月22日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めている。
 3. 役員賞与は、当事業年度において計上した役員賞与引当金繰入額である。
 4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針
 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。報酬等は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしており、賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしている。また、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し、役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしている。役員退職慰労金制度については、平成19年6月22日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止した。

(12) 当社定款における定め概要

取締役に関する定め

当社の取締役は、3名以上とする。株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする。

自己の株式の取得に関する定め

機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

株主総会の決議の方法に関する定め

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

中間配当に関する定め

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。

(13) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

(IRに関する活動状況)

当社は経営戦略本部経営企画部がIRを担当している。情報開示として、年2回、決算説明会を開催し、代表取締役社長による説明を行っている。決算内容や年度計画及び中期経営計画の進捗状況を主な説明の内容とし、証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャーに参加していただいている。また、年数回、代表取締役社長が海外機関投資家を訪問し、当社の概要をはじめ、決算内容、年度計画及び中期経営計画を説明している。平成22年度はヨーロッパ、アメリカ、シンガポール、香港の機関投資家を訪問した。

また、当社グループの事業内容や経営戦略などを正しく理解してもらうために、担当取締役及びIR担当者が国内証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャーを積極的に訪問し、決算の概要や年度計画及び中期経営計画などを説明している。

(14) 提出会社の株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 5,918百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,062	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	982	(注)
(株)T & Dホールディングス	154,400	341	(注)
住友化学(株)	609,000	278	(注)
(株)きんでん	338,082	276	(注)
電気化学工業(株)	676,187	271	(注)
積水ハウス(株)	214,915	200	(注)
アテナ工業(株)	300,000	84	(注)
(株)高速	79,860	53	(注)
中央化学(株)	114,952	38	(注)

(注) 事業の円滑な遂行および利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	716,365	3,159	(注)
積水樹脂(株)	1,216,410	1,046	(注)
(株)T & Dホールディングス	154,400	316	(注)
電気化学工業(株)	676,187	277	(注)
(株)きんでん	338,082	255	(注)
住友化学(株)	609,000	252	(注)
積水ハウス(株)	214,915	167	(注)
第一生命保険(株)	720	90	(注)
アテナ工業(株)	300,000	82	(注)
(株)高速	79,860	53	(注)
中央化学(株)	64,652	22	(注)
高島(株)	125,000	22	(注)
日本マクドナルド・ホールディングス(株)	1,000	2	(注)
(株)積水工機製作所	10,000	1	(注)

(注) 事業の円滑な遂行および利益の向上のために戦略的な提携が必要不可欠なため、保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフピコ	450,000	1,984	(注)1

(注)1. 退職給付信託の信託財産に拠出しているが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保している。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

3. 純投資目的で保有する株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)
提出会社	53,000,000	-	51,000,000	4,000,000
連結子会社	-	-	-	-
計	53,000,000	-	51,000,000	4,000,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd., Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd., Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるERNST & YOUNGグループに対して合計2百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当該変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,319	7,176
受取手形及び売掛金	29,527	29,436
商品及び製品	5,788	5,854
仕掛品	188	194
原材料及び貯蔵品	1,881	1,948
繰延税金資産	712	811
その他	708	851
貸倒引当金	113	105
流動資産合計	45,013	46,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,249	35,805
減価償却累計額	21,300	22,003
建物及び構築物(純額)	13,949	13,801
機械装置及び運搬具	55,263	56,396
減価償却累計額	46,741	48,146
機械装置及び運搬具(純額)	8,522	8,250
土地	16,656 ₂	17,722 ₂
建設仮勘定	689	895
その他	9,107	9,525
減価償却累計額	7,982	8,151
その他(純額)	1,125	1,374
有形固定資産合計	40,943	42,044
無形固定資産		
のれん	33	25
ソフトウェア	361	406
その他	102	93
無形固定資産合計	497	524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,916 ₁	7,509 ₁
長期貸付金	119	41
繰延税金資産	1,011	987
前払年金費用	-	1,184
その他	1,743	1,006
貸倒引当金	236	204
投資その他の資産合計	10,554	10,526
固定資産合計	51,994	53,095
資産合計	97,008	99,263

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,394	16,140
短期借入金	10,986	8,195
未払金	5,073	4,958
未払費用	3,097	3,105
未払法人税等	1,015	919
未払消費税等	378	97
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	1,092	1,135
役員賞与引当金	41	50
災害損失引当金	-	135
製品補償引当金	-	132
設備関係支払手形	248	233
その他	439	477
流動負債合計	37,767	35,582
固定負債		
長期借入金	6,140	8,980
繰延税金負債	1,892	1,712
再評価に係る繰延税金負債	2 2,132	2 2,132
退職給付引当金	1,669	1,779
役員退職慰労引当金	68	-
その他	488	910
固定負債合計	12,391	15,514
負債合計	50,159	51,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	10,691	11,900
自己株式	650	653
株主資本合計	43,835	45,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,097
土地再評価差額金	2 942	2 942
為替換算調整勘定	483	819
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,220
少数株主持分	913	902
純資産合計	46,848	48,165
負債純資産合計	97,008	99,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	100,744	101,418
売上原価	1 76,622	77,306
売上総利益	24,122	24,112
販売費及び一般管理費	2 19,004	2 19,235
営業利益	5,118	4,876
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	123	154
持分法による投資利益	0	19
生命保険配当金	-	100
受取保険金	30	-
固定資産賃貸料	29	-
その他	94	216
営業外収益合計	288	497
営業外費用		
支払利息	228	196
為替差損	-	169
売上割引	-	91
固定資産除売却損	227	73
製品補償金	141	-
その他	334	213
営業外費用合計	931	745
経常利益	4,475	4,628
特別利益		
負ののれん発生益	-	29
退職給付引当金戻入額	11	64
貸倒引当金戻入額	17	32
その他	2	-
特別利益合計	32	126
特別損失		
災害による損失	-	3 230
支払補償費	-	292
製品補償引当金繰入額	-	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
減損損失	4 262	-
事業撤退損	78	-
その他	14	25
特別損失合計	355	728
税金等調整前当期純利益	4,151	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,535
法人税等調整額	7	148
法人税等合計	1,721	1,683
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,342
少数株主利益	36	35
当期純利益	2,393	2,306

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	457
為替換算調整勘定	-	339
その他の包括利益合計	-	2 117
包括利益	-	1 2,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,428
少数株主に係る包括利益	-	32

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
前期末残高	17,924	17,261
当期変動額		
自己株式の消却	663	-
当期変動額合計	663	-
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
前期末残高	9,319	10,691
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	42	63
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	1,372	1,209
当期末残高	10,691	11,900
自己株式		
前期末残高	907	650
当期変動額		
自己株式の取得	406	2
自己株式の消却	663	-
当期変動額合計	256	2
当期末残高	650	653
株主資本合計		
前期末残高	42,869	43,835
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	42	63
土地再評価差額金の取崩	28	-
自己株式の取得	406	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	965	1,206
当期末残高	43,835	45,042

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	457
当期変動額合計	457	457
当期末残高	1,640	2,097
土地再評価差額金		
前期末残高	914	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	942	942
為替換算調整勘定		
前期末残高	554	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	336
当期変動額合計	71	336
当期末残高	483	819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,542	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	121
当期変動額合計	556	121
当期末残高	2,099	2,220
少数株主持分		
前期末残高	872	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	11
当期変動額合計	41	11
当期末残高	913	902
純資産合計		
前期末残高	45,285	46,848
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	2,393	2,306
連結子会社の増加による減少	42	63
土地再評価差額金の取崩	28	-
自己株式の取得	406	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	110
当期変動額合計	1,563	1,317
当期末残高	46,848	48,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,151	4,026
減価償却費	3,886	3,814
減損損失	262	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55	37
受取利息及び受取配当金	133	160
支払利息	228	196
持分法による投資損益（ は益）	0	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	178	109
製品補償引当金の増減額（ は減少）	-	132
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
固定資産除売却損益（ は益）	224	73
売上債権の増減額（ は増加）	3,879	252
たな卸資産の増減額（ は増加）	178	113
仕入債務の増減額（ は減少）	1,432	683
保険配当金	-	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
その他	971	432
小計	7,556	8,471
利息及び配当金の受取額	140	160
利息の支払額	237	206
損害保険金の受取額	30	5
法人税等の支払額	1,857	1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,632	6,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	2
定期預金の払戻による収入	97	10
有形固定資産の取得による支出	3,438	4,463
有形固定資産の売却による収入	86	4
投資有価証券の取得による支出	598	275
投資有価証券の売却による収入	30	40
連結子会社株式の取得による支出	3	1
貸付けによる支出	295	105
貸付金の回収による収入	212	33
その他	158	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,087	4,828

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33	218
長期借入れによる収入	800	3,000
長期借入金の返済による支出	800	3,160
自己株式の取得による支出	406	2
配当金の支払額	950	1,034
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	67	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118	694
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,307
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	170
現金及び現金同等物の期末残高	6,307	7,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社37社のうち、35社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度中に重要性が増したSekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd、PT.Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股?有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、積水化成開発(株)については清算終了したため連結の範囲から除外している。</p> <p>また、積水化成成品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成成品堺については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社35社全てを連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増した(株)積水化成成品堺、積水化成成品(蘇州)科技有限公司、新規設立した(株)積水化成成品アグリシステムを連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)セキホー広島は、(株)積水化成成品山口と、九州エスレン工事(株)は、(株)積水化成成品大分と、(株)セキホー関西は、技研化成(株)と合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、(株)積水化成成品大分は、社名を(株)積水化成成品九州に変更している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(Thai Foam(2539) Co., Ltd.他)及び非連結子会社(積水化成成品(蘇州)科技有限公司、(株)積水化成成品堺)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(Thai Foam(2539) Co., Ltd.他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、海外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>左に同じ</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>その他</p> <p>提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 主に35年</p> <p>機械装置 主に8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>その他</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>左に同じ</p> <p>その他</p> <p>左に同じ</p> <p>リース資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>提出会社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は従来、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき計算された金額を役員退職慰労引当金に計上していたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴い、未払役員退職慰労金相当額71百万円を、固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却している。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益は4百万円、税金等調整前当期純利益は51百万円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」の額は753百万円である。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取補償金」(当連結会計年度は1百万円)、「受取技術料」(当連結会計年度は15百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」の額は23百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。 なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償金」の額は30百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は40百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性に乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2百万円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」(当連結会計年度は5百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は28百万円)は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の額は40百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」の額は62百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「製品補償金」(当連結会計年度は20百万円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は18百万円)は、重要性に乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
* 1	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,354百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 固定資産 投資有価証券(株式) 824百万円
* 2	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,389百万円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,411百万円
3	偶発債務 訴訟関係 当社は、米国会社のNova Chemicals社から不正確な情報を伝達したことによる機会損失相当の損害賠償請求(US\$75,000以上)を提起されている。訴訟上の証拠開示手続は未了であり、現時点で当社が負担する損害の有無および金額については、予測することはできない。当社としては、当該訴因について正当性がないものとして、主張していく方針である。	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1	売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 売上原価 75百万円	
* 2	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 保管・運送費 4,784百万円 販売手数料 395百万円 貸倒引当金繰入額 109百万円 給与手当・賞与 3,852百万円 退職給付費用 557百万円 賞与引当金繰入額 519百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 899百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。 2,044百万円	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 保管・運送費 4,698百万円 給与手当・賞与 4,137百万円 賞与引当金繰入額 530百万円 販売手数料 275百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付費用 295百万円 減価償却費 795百万円 研究開発費の総額(一般管理費)は次のとおりである。 2,237百万円

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
* 3		災害による損失 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">義援金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	135百万円	棚卸資産廃棄損	32百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	義援金	10百万円	その他	29百万円						
災害損失引当金繰入額	135百万円																	
棚卸資産廃棄損	32百万円																	
貸倒引当金繰入額	23百万円																	
義援金	10百万円																	
その他	29百万円																	
* 4	減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (製造設備)</td> <td>シンガポール</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 原則として事業別管理会計区分をベースとしてグルーピングしている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産 (土地) について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>また、在外連結子会社であるSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.の事業用資産及び同社と積水塑膠 (香港) 有限公司の間で生じたのれんについて、市場環境等の悪化により当初想定した収益が見込めなくなったため、固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を、のれんについては帳簿価額の全額を減損損失として計上している。その内訳は、建物及び構築物 46百万円、機械装置及び運搬具 59百万円、その他 3百万円及びのれん 129百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定方法 遊休資産の土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	鳥取県境港市	土地	23	事業用資産 (製造設備)	シンガポール	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	109	-	-	のれん	129	
用途	場所	種類	金額 (百万円)															
遊休資産	鳥取県境港市	土地	23															
事業用資産 (製造設備)	シンガポール	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	109															
-	-	のれん	129															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,921百万円
少数株主に係る包括利益	45百万円
計	2,967百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	457百万円
為替換算調整勘定	80百万円
計	537百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,976	-	2,000	95,976
合計	97,976	-	2,000	95,976
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,951	1,018	2,000	1,970
合計	2,951	1,018	2,000	1,970

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	380	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成21年6月23日定時株主総会については、570百万円であり、平成21年10月30日取締役会については380百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	95,976	-	-	95,976
合計	95,976	-	-	95,976
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,970	7	-	1,977
合計	1,970	7	-	1,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	564	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（注）持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、平成22年6月22日定時株主総会については、564百万円であり、平成22年10月29日取締役会については470百万円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
* 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,319百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,307百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物の期末残高 7,172百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に樹脂事業における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産の減価償却の方法連結財務諸表の重要となる事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	23百万円	17百万円	6百万円	有形固定資産その他	24百万円	16百万円	7百万円	ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円	合計	97百万円	54百万円	42百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	20百万円	1年超	25百万円	合計	45百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に工業分野における金型等営業貸与設備(有形固定資産その他)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	13百万円	11百万円	2百万円	有形固定資産その他	14百万円	12百万円	2百万円	ソフトウェア	48百万円	30百万円	18百万円	合計	77百万円	53百万円	23百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	14百万円	1年超	11百万円	合計	25百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	23百万円	17百万円	6百万円																																																																		
有形固定資産その他	24百万円	16百万円	7百万円																																																																		
ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円																																																																		
合計	97百万円	54百万円	42百万円																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	20百万円																																																																				
1年超	25百万円																																																																				
合計	45百万円																																																																				
支払リース料	48百万円																																																																				
減価償却費相当額	43百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円	11百万円	2百万円																																																																		
有形固定資産その他	14百万円	12百万円	2百万円																																																																		
ソフトウェア	48百万円	30百万円	18百万円																																																																		
合計	77百万円	53百万円	23百万円																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	14百万円																																																																				
1年超	11百万円																																																																				
合計	25百万円																																																																				
支払リース料	22百万円																																																																				
減価償却費相当額	18百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,319	6,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,527	29,527	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,377	6,377	-
資産計	42,224	42,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,394	15,394	-
(2) 短期借入金	7,826	7,826	-
(3) 未払金	5,073	5,073	-
(4) 長期借入金()	9,300	9,419	119
負債計	37,594	37,714	119

() 1年以内返済予定の長期借入金3,160百万円を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,539

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	6,287
受取手形及び売掛金	29,527
合計	35,815

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当面は銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、営業取引管理規則に従い、各事業部門、販売管理部において、取引先の信用状況の定期的なモニタリングや、取引先ごとに回収状況や回収期日及び残高管理を行い、顧客の信用リスクへ対応している。また、当社グループ各社においても、当社の営業取引管理規則に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクを伴っているが、経理部門において四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを伴っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っているが、当社において、コミットメントラインの設定、資金調達の円滑化、多様化に努めるとともに、当社グループ各社においても毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により、そのリスクを回避している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,176	7,176	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,436	29,436	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,517	6,517	-
資産計	43,129	43,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,140	16,140	-
(2) 短期借入金	8,035	8,035	-
(3) 未払金	4,958	4,958	-
(4) 長期借入金()	9,140	9,236	96
負債計	38,275	38,371	96

() 1年以内返済予定の長期借入金160百万円を含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	992

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	7,057
受取手形及び売掛金	29,436
合計	36,493

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,908	3,080	2,827
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,908	3,080	2,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	468	536	68
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	468	536	68
合計		6,377	3,617	2,759

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 185百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	2	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	2	0

(当連結会計年度)(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,003	3,066	2,937
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,003	3,066	2,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513	612	98
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	513	612	98
合計		6,517	3,678	2,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	40	-	4
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	40	-	4

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	左に同じ

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度、企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年3月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （平成23年3月31日） （単位：百万円）
イ．退職給付債務	11,009	10,894
ロ．年金資産	9,397	9,550
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,611	1,343
ニ．未認識数理計算上の差異	726	768
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	30	18
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	916	594
ト．前払年金費用	753	1,184
チ．退職給付引当金（ヘート）	1,669	1,779

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：百万円）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：百万円）
イ．勤務費用（注）1	508	530
ロ．利息費用	215	210
ハ．期待運用収益	217	251
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	314	79
ホ．過去勤務債務の費用処理額	12	12
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	808	556

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.3%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	左に同じ
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td>1,181百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>448百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,869百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,501百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>土地評価差額金</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>276百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,669百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>168百万円</td></tr> </table>	退職給与引当金限度超過額	1,181百万円	未実現利益に係る一時差異	572百万円	投資有価証券評価損	489百万円	賞与引当金限度超過額	448百万円	繰越欠損金控除額	396百万円	減損損失	109百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	貸倒引当金限度超過額	86百万円	その他	476百万円	繰延税金資産小計	3,869百万円	評価性引当額	1,368百万円	繰延税金資産合計	2,501百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	1,120百万円	退職給付信託設定益	276百万円	その他	114百万円	繰延税金負債合計	2,669百万円	繰延税金負債の純額	168百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除額</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>469百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>692百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,879百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,398百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,480百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>土地評価差額金</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>742百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>86百万円</td></tr> </table>	退職給与引当金限度超過額	1,076百万円	繰越欠損金控除額	549百万円	賞与引当金限度超過額	469百万円	未実現利益に係る一時差異	460百万円	投資有価証券評価損	449百万円	減損損失	108百万円	貸倒引当金限度超過額	73百万円	その他	692百万円	繰延税金資産小計	3,879百万円	評価性引当額	1,398百万円	繰延税金資産合計	2,480百万円	土地評価差額金	1,157百万円	その他有価証券評価差額金	742百万円	退職給付信託設定益	273百万円	その他	219百万円	繰延税金負債合計	2,393百万円	繰延税金資産の純額	86百万円
退職給与引当金限度超過額	1,181百万円																																																																						
未実現利益に係る一時差異	572百万円																																																																						
投資有価証券評価損	489百万円																																																																						
賞与引当金限度超過額	448百万円																																																																						
繰越欠損金控除額	396百万円																																																																						
減損損失	109百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	86百万円																																																																						
その他	476百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,869百万円																																																																						
評価性引当額	1,368百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,501百万円																																																																						
土地評価差額金	1,157百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,120百万円																																																																						
退職給付信託設定益	276百万円																																																																						
その他	114百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,669百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	168百万円																																																																						
退職給与引当金限度超過額	1,076百万円																																																																						
繰越欠損金控除額	549百万円																																																																						
賞与引当金限度超過額	469百万円																																																																						
未実現利益に係る一時差異	460百万円																																																																						
投資有価証券評価損	449百万円																																																																						
減損損失	108百万円																																																																						
貸倒引当金限度超過額	73百万円																																																																						
その他	692百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,879百万円																																																																						
評価性引当額	1,398百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,480百万円																																																																						
土地評価差額金	1,157百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	742百万円																																																																						
退職給付信託設定益	273百万円																																																																						
その他	219百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,393百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	86百万円																																																																						
<p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,892百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	712百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,011百万円	流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,892百万円	<p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>811百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>987百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1,712百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	811百万円	固定資産 - 繰延税金資産	987百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,712百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	712百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,011百万円																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,892百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	811百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	987百万円																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,712百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左に同じ</p>																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しているが、重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	樹脂事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,611	48,531	8,162	5,438	100,744	-	100,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,163	329	883	267	2,642	(2,642)	-
計	39,775	48,860	9,045	5,705	103,387	(2,642)	100,744
営業費用	37,285	46,741	8,762	5,483	98,272	(2,646)	95,626
営業利益	2,489	2,119	283	222	5,114	3	5,118
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	33,681	45,236	5,849	2,239	87,006	10,002	97,008
減価償却費	1,584	1,653	251	11	3,501	384	3,886
減損損失	262	-	-	-	262	-	262
資本的支出	1,979	1,258	98	32	3,369	365	3,735

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 エスレンピース、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の前連結会計年度の金額は25,925百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門・総合研究所に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費を含めている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,105	1,572	8,677
連結売上高（百万円）	-	-	100,744
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	1.6	8.6

（注）1．国又は地域の区分方法は、おおむね地理的の近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

【アジア】・・・中国、マレーシア、タイ

【その他】・・・アメリカ、オーストラリア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,835	28,909	100,744	-	100,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,187	1,431	3,619	3,619	-
計	74,022	30,341	104,363	3,619	100,744
セグメント利益	3,342	2,052	5,395	919	4,475
セグメント資産	63,812	24,404	88,217	8,791	97,008
その他の項目					
減価償却費	2,460	1,060	3,521	365	3,886
のれんの償却額又は負ののれ ん償却額()	25	11	14	-	14
受取利息	0	3	3	6	10
支払利息	1,011	281	1,292	1,064	228
持分法投資利益	0	-	0	-	0
持分法適用会社への投資額	405	-	405	-	405
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,595	812	3,407	328	3,735

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 919百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 375百万円、配当金 467百万円、固定資産未実現利益3百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額8,791百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額365百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額328百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、エスレンフォーム、E Sダンマット、E P S土工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,606	32,812	101,418	-	101,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289	981	4,271	4,271	-
計	71,896	33,793	105,689	4,271	101,418
セグメント利益	2,674	3,103	5,777	1,149	4,628
セグメント資産	64,401	25,551	89,953	9,310	99,263
その他の項目					
減価償却費	2,289	1,104	3,393	421	3,814
のれんの償却額	4	3	8	-	8
受取利息	0	3	3	3	6
支払利息	920	287	1,208	1,012	196
持分法投資利益	19	-	19	-	19
持分法適用会社への投資額	424	-	424	-	424
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,818	1,191	4,010	551	4,561

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,149百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,152百万円、固定資産未実現利益3百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額9,310百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額421百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額551百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
91,182	8,805	1,430	101,418

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
39,763	1,239	1,041	42,044

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフビコ	11,762	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項は無い。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	4	3	-	8
当期末残高	9	15	-	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

生活分野において、連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が29百万円生じている。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 488円64銭	1株当たり純資産額 502円81銭
1株当たり当期純利益 25円29銭	1株当たり当期純利益 24円54銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	左に同じ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,848	48,165
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	913	902
(うち少数株主持分)	(913)	(902)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	45,935	47,263
普通株式の発行済株式数(千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数(千株)	1,970	1,977
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,006	93,998

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,393	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,393	2,306
期中平均株式数(千株)	94,633	94,002

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,826	8,035	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,160	160	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	89	173	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,140	8,980	1.1	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	263	479	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,479	17,829	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	380	4,340	2,560	1,400
リース債務	138	98	77	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,558	25,512	26,842	24,504
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,162	1,085	1,377	399
四半期純利益金額 (百万円)	629	481	868	326
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.70	5.13	9.24	3.47

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

当社としては、現在、事実関係を調査中である。また、今回の公正取引委員会の検査に全面的に協力する。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206	3,104
受取手形	1 6,780	1 6,462
売掛金	1 19,909	1 20,982
商品及び製品	3,539	3,346
原材料及び貯蔵品	1,265	1,145
前払費用	10	19
繰延税金資産	467	504
未収入金	1 3,762	1 3,658
短期貸付金	12	104
関係会社短期貸付金	7,607	7,310
信託受益権	221	196
その他	28	48
貸倒引当金	755	767
流動資産合計	46,055	46,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,941	23,185
減価償却累計額	13,293	13,857
建物(純額)	9,647	9,327
構築物	4,051	4,108
減価償却累計額	3,182	3,252
構築物(純額)	868	856
機械及び装置	42,973	43,728
減価償却累計額	37,107	38,113
機械及び装置(純額)	5,866	5,614
車両運搬具	515	510
減価償却累計額	443	444
車両運搬具(純額)	72	65
工具、器具及び備品	5,707	5,710
減価償却累計額	5,173	5,214
工具、器具及び備品(純額)	534	496
土地	2 11,548	2 13,269
リース資産	151	320
減価償却累計額	47	91
リース資産(純額)	103	228
建設仮勘定	631	618
有形固定資産合計	29,273	30,478
無形固定資産		
のれん	28	19
特許権	36	30
ソフトウェア	326	378
その他	43	39
無形固定資産合計	435	468

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	5,918
関係会社株式	7,698	8,203
長期貸付金	9	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50	40
関係会社長期貸付金	768	296
破産更生債権等	11	6
長期前払費用	69	117
前払年金費用	753	1,184
長期未収入金	17	10
その他	371	354
貸倒引当金	89	82
投資その他の資産合計	15,459	16,049
固定資産合計	45,168	46,996
資産合計	91,223	93,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	642	581
買掛金	14,743 ₁	16,350 ₁
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	3,160	160
リース債務	55	111
未払金	4,984	4,853
未払費用	2,629	2,763
未払法人税等	573	713
未払消費税等	204	-
預り金	2,399 ₁	1,847 ₁
賞与引当金	552	588
役員賞与引当金	41	36
災害損失引当金	-	130
製品補償引当金	-	132
設備関係支払手形	149	81
その他	8	6
流動負債合計	37,743	35,957
固定負債		
長期借入金	6,140	8,980
リース債務	60	133
繰延税金負債	474	241
再評価に係る繰延税金負債	2,132 ₂	2,132 ₂
退職給付引当金	8	9
資産除去債務	-	32
その他	211	213
固定負債合計	9,027	11,743
負債合計	46,771	47,701

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金	14,223	14,223
その他資本剰余金	3,037	3,037
資本剰余金合計	17,261	17,261
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金	792	792
繰越利益剰余金	6,581	7,093
利益剰余金合計	8,744	9,256
自己株式	640	642
株主資本合計	41,897	42,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	2,063
土地再評価差額金	₂ 942	₂ 942
評価・換算差額等合計	2,554	3,005
純資産合計	44,451	45,413
負債純資産合計	91,223	93,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	46,053	46,842
商品売上高	33,657	32,541
売上高合計	79,710	79,384
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,541	2,287
当期製品仕入高	6 33,836	6 35,075
製品他勘定振替高	1 580	1 453
合計	36,959	37,817
製品期末たな卸高	2,287	2,358
製品売上原価	2 34,672	35,459
商品売上原価		
商品期首たな卸高	451	590
当期商品仕入高	28,921	27,417
商品他勘定振替高	50	98
合計	29,322	27,910
商品期末たな卸高	590	300
商品売上原価	2 28,731	27,609
売上原価合計	63,403	63,068
売上総利益	16,306	16,315
販売費及び一般管理費	3 13,009	3 12,920
営業利益	3,297	3,395
営業外収益		
受取利息	6 119	6 102
受取配当金	6 814	6 192
受取技術料	6 99	6 111
生命保険配当金	-	100
雑収入	115	140
営業外収益合計	1,148	648
営業外費用		
支払利息	228	186
製品補償金	136	-
為替差損	-	89
売上割引	-	86
雑支出	452	213
営業外費用合計	817	576
経常利益	3,627	3,467

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	16
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	5 0	-
特別利益合計	19	16
特別損失		
災害による損失	-	4 204
支払補償費	-	292
製品補償引当金繰入額	-	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
関係会社株式評価損	780	-
その他	102	22
特別損失合計	883	676
税引前当期純利益	2,763	2,807
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,155
法人税等調整額	234	104
法人税等合計	890	1,260
当期純利益	1,873	1,546

【製造原価明細書】

該当なし。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,533	16,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,533	16,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,223	14,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,223	14,223
その他資本剰余金		
前期末残高	3,700	3,037
当期変動額		
自己株式の消却	663	-
当期変動額合計	663	-
当期末残高	3,037	3,037
資本剰余金合計		
前期末残高	17,924	17,261
当期変動額		
自己株式の消却	663	-
当期変動額合計	663	-
当期末残高	17,261	17,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	792	792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792	792
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,685	6,581
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	1,873	1,546
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	895	512
当期末残高	6,581	7,093

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,848	8,744
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	1,873	1,546
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	895	512
当期末残高	8,744	9,256
自己株式		
前期末残高	898	640
当期変動額		
自己株式の取得	405	1
自己株式の消却	663	-
当期変動額合計	257	1
当期末残高	640	642
株主資本合計		
前期末残高	41,408	41,897
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	1,873	1,546
土地再評価差額金の取崩	28	-
自己株式の取得	405	1
当期変動額合計	489	510
当期末残高	41,897	42,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,159	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	451
当期変動額合計	452	451
当期末残高	1,611	2,063
土地再評価差額金		
前期末残高	914	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	942	942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,073	2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	451
当期変動額合計	480	451
当期末残高	2,554	3,005

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,481	44,451
当期変動額		
剰余金の配当	950	1,034
当期純利益	1,873	1,546
土地再評価差額金の取崩	28	-
自己株式の取得	405	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	451
当期変動額合計	970	961
当期末残高	44,451	45,413

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物 主に35年 機械装置 主に8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ (2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用 左に同じ (3) リース資産 左に同じ
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する 支給見込額を計上している。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 賞与引当金 左に同じ

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上している。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は25百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記していた「敷金及び保証金」(当事業年度は371百万円)は、重要性に乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していた「受取補償金」(当事業年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「製品補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えため区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用に含まれる「製品補償金」の額は、28百万円である。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「為替差損」(当事業年度は38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していた「製品補償金」(当事業年度は19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えため区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用に含まれる「為替差損」の額は、38百万円である。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた、「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えため区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用に含まれる「売上割引」の額は、57百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
* 1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,407百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 受取手形	0百万円	売掛金	4,407百万円	未収入金	3,637百万円	(流動負債) 買掛金	5,291百万円	預り金	2,249百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,438百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,558百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> </table>	(流動資産) 受取手形	1百万円	売掛金	5,438百万円	未収入金	3,558百万円	(流動負債) 買掛金	5,315百万円	預り金	1,668百万円
(流動資産) 受取手形	0百万円																					
売掛金	4,407百万円																					
未収入金	3,637百万円																					
(流動負債) 買掛金	5,291百万円																					
預り金	2,249百万円																					
(流動資産) 受取手形	1百万円																					
売掛金	5,438百万円																					
未収入金	3,558百万円																					
(流動負債) 買掛金	5,315百万円																					
預り金	1,668百万円																					
* 2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,389百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出している。</p> <p>再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,411百万円</p>																				

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>仕入債務に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd 143百万円</p> <p>銀行借入債務に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd 175百万円</p> <p>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics U.S.A., Inc. 228百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>当社は、米国会社のNova Chemicals社から不正確な情報を伝達したことによる機会損失相当の損害賠償請求(US\$75,000以上)を提起されている。訴訟上の証拠開示手続は未了であり、現時点で当社が負担する損害の有無および金額については、予測することはできない。当社としては、当該訴訟因について正当性がないものとして、主張していく方針である。</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>仕入債務に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics S.E.A Pte.,Ltd 167百万円</p> <p>銀行借入債務に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics Europe B.V. 328百万円</p> <p>積水化成成品(蘇州)科技有限公司 108百万円</p> <p>リース斡旋取引による未経過リース料に対する保証</p> <p>Sekisui Plastics U.S.A., Inc. 184百万円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は942百万円である。</p>	<p>配当制限</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている金額は942百万円である。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。	他勘定振替高は、主として半製品からの受入である。
* 2	<p>売上原価</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>売上原価 54百万円</p>	

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
* 3	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約24%である。</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,686百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>リース・賃借料</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>142百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額（一般管理費）は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">2,044百万円</p>	保管・運送費	2,686百万円	販売手数料	279百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給与手当・賞与	2,796百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	514百万円	福利厚生費	746百万円	旅費交通費	569百万円	リース・賃借料	533百万円	減価償却費	747百万円	業務委託料	142百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約20%である。</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>2,316百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>472百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>797百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>621百万円</td></tr> <tr><td>リース・賃借料</td><td>486百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>662百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額（一般管理費）は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">2,236百万円</p>	保管・運送費	2,316百万円	販売手数料	166百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与手当・賞与	2,883百万円	賞与引当金繰入額	472百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	234百万円	福利厚生費	797百万円	旅費交通費	621百万円	リース・賃借料	486百万円	減価償却費	662百万円
保管・運送費	2,686百万円																																															
販売手数料	279百万円																																															
貸倒引当金繰入額	0百万円																																															
給与手当・賞与	2,796百万円																																															
賞与引当金繰入額	452百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																															
退職給付費用	514百万円																																															
福利厚生費	746百万円																																															
旅費交通費	569百万円																																															
リース・賃借料	533百万円																																															
減価償却費	747百万円																																															
業務委託料	142百万円																																															
保管・運送費	2,316百万円																																															
販売手数料	166百万円																																															
貸倒引当金繰入額	2百万円																																															
給与手当・賞与	2,883百万円																																															
賞与引当金繰入額	472百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																															
退職給付費用	234百万円																																															
福利厚生費	797百万円																																															
旅費交通費	621百万円																																															
リース・賃借料	486百万円																																															
減価償却費	662百万円																																															
* 4		<p>災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>義援金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> </table>	災害損失引当金繰入額	130百万円	棚卸資産廃棄損	24百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	義援金	10百万円	その他	15百万円																																				
災害損失引当金繰入額	130百万円																																															
棚卸資産廃棄損	24百万円																																															
貸倒引当金繰入額	23百万円																																															
義援金	10百万円																																															
その他	15百万円																																															
* 5	固定資産売却益は、土地0百万円である。																																															
* 6	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>620百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取技術料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの製品仕入高</td><td>33,836百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	115百万円	関係会社よりの受取配当金	620百万円	関係会社よりの受取技術料	86百万円	関係会社よりの製品仕入高	33,836百万円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取技術料</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの製品仕入高</td><td>34,690百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	99百万円	関係会社よりの受取配当金	51百万円	関係会社よりの受取技術料	103百万円	関係会社よりの製品仕入高	34,690百万円																														
関係会社よりの受取利息	115百万円																																															
関係会社よりの受取配当金	620百万円																																															
関係会社よりの受取技術料	86百万円																																															
関係会社よりの製品仕入高	33,836百万円																																															
関係会社よりの受取利息	99百万円																																															
関係会社よりの受取配当金	51百万円																																															
関係会社よりの受取技術料	103百万円																																															
関係会社よりの製品仕入高	34,690百万円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,915	1,016	2,000	1,932
合計	2,915	1,016	2,000	1,932

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,016千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株である。
2. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、自己株式の消却による減少2,000千株である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,932	4	-	1,937
合計	1,932	4	-	1,937

- (注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 主に金型等営業貸与設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜及び運搬具	8百万円	5百万円	2百万円	工具、器具及び備品	17百万円	11百万円	5百万円	ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円	合計	74百万円	37百万円	37百万円	1年以内	15百万円	1年超	23百万円	合計	39百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形リース資産 左に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(減損損失について) 左に同じ</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜及び運搬具	4百万円	3百万円	0百万円	工具、器具及び備品	14百万円	12百万円	2百万円	ソフトウェア	48百万円	30百万円	18百万円	合計	67百万円	45百万円	22百万円	1年以内	12百万円	1年超	10百万円	合計	23百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
車輜及び運搬具	8百万円	5百万円	2百万円																																																														
工具、器具及び備品	17百万円	11百万円	5百万円																																																														
ソフトウェア	48百万円	20百万円	28百万円																																																														
合計	74百万円	37百万円	37百万円																																																														
1年以内	15百万円																																																																
1年超	23百万円																																																																
合計	39百万円																																																																
支払リース料	36百万円																																																																
減価償却費相当額	32百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
車輜及び運搬具	4百万円	3百万円	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	14百万円	12百万円	2百万円																																																														
ソフトウェア	48百万円	30百万円	18百万円																																																														
合計	67百万円	45百万円	22百万円																																																														
1年以内	12百万円																																																																
1年超	10百万円																																																																
合計	23百万円																																																																
支払リース料	16百万円																																																																
減価償却費相当額	14百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 6,882百万円、関連会社株式 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 7,099百万円、関連会社株式 452百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,767百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	505百万円	子会社株式評価損	865百万円	投資有価証券評価損	482百万円	賞与引当金限度超過額	224百万円	貸倒引当金限度超過額	335百万円	たな卸資産評価損	65百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	2,767百万円	評価性引当額	1,397百万円	繰延税金資産合計	1,370百万円	有価証券評価差額金	1,101百万円	退職給付信託設定益	276百万円	繰延税金負債合計	1,378百万円	繰延税金負債の純額	7百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,696百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>* 上記の他、土地の再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として、2,132百万円を計上している。</p>	退職給与引当金限度超過額	348百万円	子会社株式評価損	865百万円	投資有価証券評価損	489百万円	賞与引当金限度超過額	238百万円	貸倒引当金限度超過額	337百万円	たな卸資産評価損	36百万円	その他	380百万円	繰延税金資産小計	2,696百万円	評価性引当額	1,432百万円	繰延税金資産合計	1,263百万円	有価証券評価差額金	726百万円	退職給付信託設定益	273百万円	繰延税金負債合計	1,000百万円	繰延税金資産の純額	263百万円
退職給与引当金限度超過額	505百万円																																																								
子会社株式評価損	865百万円																																																								
投資有価証券評価損	482百万円																																																								
賞与引当金限度超過額	224百万円																																																								
貸倒引当金限度超過額	335百万円																																																								
たな卸資産評価損	65百万円																																																								
その他	289百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,767百万円																																																								
評価性引当額	1,397百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,370百万円																																																								
有価証券評価差額金	1,101百万円																																																								
退職給付信託設定益	276百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,378百万円																																																								
繰延税金負債の純額	7百万円																																																								
退職給与引当金限度超過額	348百万円																																																								
子会社株式評価損	865百万円																																																								
投資有価証券評価損	489百万円																																																								
賞与引当金限度超過額	238百万円																																																								
貸倒引当金限度超過額	337百万円																																																								
たな卸資産評価損	36百万円																																																								
その他	380百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,696百万円																																																								
評価性引当額	1,432百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,263百万円																																																								
有価証券評価差額金	726百万円																																																								
退職給付信託設定益	273百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,000百万円																																																								
繰延税金資産の純額	263百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損認容</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	1.0%	子会社株式評価損認容	1.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																												
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%																																																								
住民税均等割等	1.0%																																																								
子会社株式評価損認容	1.7%																																																								
その他	1.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円67銭	1株当たり純資産額	482円92銭
1株当たり当期純利益	19円79銭	1株当たり当期純利益	16円45銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,873	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,873	1,546
期中平均株式数(千株)	94,670	94,041

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフピコ	716,365	3,159
		積水樹脂(株)	1,216,410	1,046
		(株)T & Dホールディングス	154,400	316
		電気化学工業(株)	676,187	277
		(株)きんでん	338,082	255
		住友化学(株)	609,000	252
		積水ハウス(株)	214,915	167
		第一生命保険(株)	720	90
		アテナ工業(株)	300,000	82
		ヒノマル(株)	291,037	58
	その他(21銘柄)	646,231	211	
計		5,163,347	5,918	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,941	273	29	23,185	13,857	589	9,327
構築物	4,051	77	20	4,108	3,252	87	856
機械及び装置	42,973	1,285	530	43,728	38,113	1,496	5,614
車輛運搬具	515	29	33	510	444	33	65
工具、器具及び備品	5,707	250	247	5,710	5,214	276	496
土地	11,548	1,721	-	13,269	-	-	13,269
リース資産	151	211	42	320	91	75	228
建設仮勘定	631	2,208	2,220	618	-	-	618
有形固定資産計	88,520	6,058	3,125	91,453	60,974	2,559	30,478
無形固定資産							
のれん	-	-	-	48	28	9	19
特許権	-	-	-	150	119	6	30
ソフトウェア	-	-	-	1,341	962	137	378
その他	-	-	-	83	43	3	39
無形固定資産計	-	-	-	1,623	1,154	156	468
長期前払費用	141	138	93	186	69	7	117
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 増加の主な内訳

機械装置	天理工場	76百万円	5 2号押出機大型化
	滋賀工場	74百万円	Aプラント K S生産設備
土地	本社	1,028百万円	(株)積水化成成品山口防府工場
		686百万円	(株)積水化成成品佐倉柏倉庫
建設仮勘定	天理工場	63百万円	美浦工場消防用設備
	関東工場	81百万円	ピオセラン均圧ライン改造
		60百万円	ガス検知設備
	滋賀工場	115百万円	フォーマック生産設備
		60百万円	Aサイロ抜き出しリフター整備

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	844	27	3	17	849
賞与引当金	552	588	552	-	588
役員賞与引当金	41	36	41	-	36
災害損失引当金	-	130	-	-	130
製品補償引当金	-	132	-	-	132

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14百万円は一般債権の貸倒実績率の洗替、2百万円は個別評価に基づく繰入超過額の取崩し、0百万円は回収等による取崩しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	8
銀行預金	
当座預金	593
普通預金	2,452
通知預金	50
合計	3,104

2) 受取手形

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚木プラスチック(株)	873
アテナ工業(株)	542
(株)コバヤシ	375
(株)中外	322
(株)ニチリウ永瀬	306
その他	4,041
合計	6,462

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,112
" 5月	2,407
" 6月	1,680
" 7月	844
" 8月	413
" 9月以降	2
合計	6,462

3) 売掛金

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフピコ	3,153
シャープ(株)	1,328
日清食品ホールディングス(株)	843
(株)積水化成成品山口	625
一村産業(株)	579
その他	14,451
合計	20,982

(b) 売掛金滞留状況

期間	前期末売掛金 残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金 残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
平成22年4月～ 平成23年3月	19,909	83,187	82,114	20,982	79.6	2.95ヶ月

(注) 1. 回収率及び滞留期間算出のため、上記表示金額には消費税等を含めている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売上高} \times 1 / 12}$$

4) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	エスレンビーズ樹脂加工品	6
	シート関連加工品	12
	建材関連加工品	39
	その他加工品	241
	小計	300
製品	樹脂(エスレンビーズ 他)	764
	シート(エスレンシート 他)	1,497
	その他	95
	小計	2,358
半製品	ポリスチレン樹脂	687
	小計	687
合計		3,346

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
スチレン系原料	410
エチレン系原料	80
包装資材	103
その他	552
合計	1,145

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
技研化成(株)	1,730
(株)積水化成工業北海道	1,195
(株)積水化成工業山口	1,060
(株)積水化成工業佐倉	890
その他(12社)	2,435
合計	7,310

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	湘南積水工業(株)	946
	台湾積水原聚股?有限公司	934
	積水化成工業(蘇州)科技有限公司	889
	Sekisui Plastics Europe B.V.	720
	(株)積水化成工業山口	580
	その他(27社)	3,028
小計		7,099
関連会 社株式	KB FOAM, INC.	251
	THAI FORM-2539 CO.,LTD.	113
	優水化成工業(株)	52
	日本ケミカル工業(株)	20
	アズマ化成(株)	10
	その他(2社)	3
小計		452
その他	積水化学工業(株)	651
合計		8,203

流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(a) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
龍野コルク工業(株)	114
備後通運(株)	52
岡三リビック(株)	51
時久商事(株)	38
(株)T Gコーポレーション	35
その他	371
合計	663

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	151
" 5月	171
" 6月	135
" 7月	109
" 8月以降	95
合計	663

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
D I C(株)	1,144
(株)積水化成成品滋賀	1,065
電気化学工業(株)	1,061
(株)積水化成成品天理	1,036
東洋スチレン(株)	1,009
その他	11,032
合計	16,350

3) 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,324
みずほファクター(株)	1,062
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	970
グローバルファクタリング(株)	515
積水アクアシステム(株)	122
その他	857
合計	4,853

4) 短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
信金中央金庫	900
(株)滋賀銀行	860
(株)りそな銀行	800
その他	900
合計	7,760

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)滋賀銀行	680
その他	5,200
合計	8,980

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、EPS工法において使用される発泡スチロールブロック製品の取引に関し、独占禁止法に違反する疑いがあるとして、平成23年5月31日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。

当社としては、現在、事実関係を調査中である。また、今回の公正取引委員会の検査に全面的に協力する。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成成品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化成成品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化成成品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化成成品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。